



日本共産党
県議団
安藤 是るみ 団長 **松田 まさる** 副団長 **よしまた 洋** 幹事長

第309回定例会(2022年3月議会)が開かれ、その期間中に予算特別委員会も開催されました。2022年度予算案など、三村申吾知事が提案した議案82件と報告5件のすべてが可決・承認されました。また議員発議で提出された意見書4件のうち2件が可決されました。請願1件は否決されました。各会派の賛否について、主なものを4面に紹介します。

日本共産党県議団は、議案59件、報告5件に賛成(請願1件は採択に賛成)し、他は反対しました。一般質問を安藤県議、予算特別委員会と質疑(追加議案等)を松田県議、質疑(既決議案を除く)と一部反対討論をよしまた県議が行いました。

ウクライナに平和を
ロシアの侵略行為に抗議
決議を採択
全会一致で

2月24日、ロシア軍がウクライナに侵攻し、侵略戦争を開始しました。武力を用いた現状変更という点でも、無差別攻撃を続けているという点でも、核兵器の使用を示唆している点でも、許されるものではありません。平和の国際世論をひろげて、ロシアを包囲していきましょう。

県議会は3月3日、「ロシアによるウクライナ侵略に対して抗議する決議」を全会一致で可決しました。安藤県議は3月4日の一般質問の冒頭、「国際法違反の侵略は許されない」「ロシア軍のウクライナからの撤退を強く求める」と述べました。

県議会で採択された決議から(抜粋)

…この行為は国際社会の平和と安全を著しく損なうものであり、国際秩序の根幹を揺るがす暴挙である。

このように、力を背景とした一方的な現状変更をしようとする軍事侵攻は、明白な国際法違反であ

り断じて容認することができない。

…本議会においては、国際秩序への挑戦ともいえる今回のロシアによる軍事的暴挙に対し、抗議と非難の意を強く表明するとともに、即時攻撃を停止し完全撤退を求めるものである。

橋本恭男危機管理局長、奈須下淳健康福祉部長に要望書を手渡す。左から渋谷哲一県議(県民主役の会)、鹿内博県議(同)、今博県議(立憲民主)。その後ろに、よしまた県議(日本共産党)、一人おいて松田県議(同)、一人おいて安藤県議(同)=2月8日、県庁



まん延防止措置の全県適用を

3会派合同で県に申し入れ

1月に弘前市がまん延防止等重点措置の措置区域とされ、3月21日に解除されたものの、感染が高止まりのまま推移しています(4月上旬現在)。

2月8日には、日本共産党県議団、立憲民主党県議団、県民主役の県政の会の3会派が、まん延防止等重点措置を全県的に適用するように申し入れました(写真)。県はこれを拒み、弘前市だけに限定した結果、弘前市だけでなく、青森市、八戸市と感染の拡大を招いたこととなります。

横浜町の沿岸部に **大量のイワシが漂着**

2月下旬、横浜町の沿岸に大量のイワシが漂着していることが分かりました。悪臭の原因等にもなりかねず、対応が急がれるなか、撤去作業が行われています。

■横浜町長の案内で現地調査

党県議団は3月5日、現地調査を行いました。その際、石橋勝大町長から「県の支援をお願いしたい」と要望を受け、3月8日に県に申し入れを行いました。



石橋町長(右)から説明を受ける党県議団(左から、よしまた県議、安藤県議、松田県議)。その右は、沖津正博・党横浜町議=3月5日、横浜町

新年度の常任委員会の所属を紹介します。

安藤県議 ▶ 総務企画危機管理委員会

松田県議 ▶ 環境厚生委員会

よしまた県議 ▶ 建設委員会



こちらから動画が
ご覧になれます。
(リンク先=県議会HP)

安藤はるみ 県議

一般質問 3月4日

【質問通告】 日米地位協定の見直しについて／原子力・核燃料サイクル政策への協力の見直しについて／農業分野の労働力の確保について／りんご産業の維持発展に向けた取組について／来年10月から導入されるインボイス制度について／青森県特別保証融資制度について／新型コロナウイルス感染症市町村総合対策事業費補助金について／新型コロナウイルス感染症の影響を受け

ている生活困窮者等への支援について／県管理河川の治水対策及び維持管理について／災害時における要配慮者等への支援について／県立学校における「生理の貧困」対策について／十和田湖地域への誘客促進の取組について／発見された「十和田古道」の価値に対する認識について／(仮称) 惣辺奥瀬風力発電事業に係る環境影響評価について／教職員の人事評価制度について

検疫はフリーパス、燃料タンクは投棄 ...

県民の安全のため、 日米地位協定見直しは不可欠

県は1月5日、県内初のオミクロン株感染が米軍三沢基地の関係者から判明したことを明らかにしました。同基地に関連しては、11月30日、F16戦闘機が深浦沖に燃料タンクを投棄する事案が起きています。

安藤県議は、米軍基地で感染がひろがっているにも関わらず、日本の検疫が及ばない状況などを指摘し、日米地位協定の見直しを迫るよう求めました。橋本危機管理局長は、「**渉外知事会を通じて引き続き(見直しを)要望していく**」と答弁しました。



生理用品の配布

学校のトイレへの設置を

県教委は、「保健室に配備することで貧困相談につげる」としてきましたが、その実績は、10ヶ月で4件にとどまります。安藤県議は、「このやり方で貧困の実態をつかむことは難しい。学校のトイレへの配備こそ行うべき」と提起しました。

全国ではどうなっているのか？

全学校で配備	… 10都県
一部の学校で配備	… 11府県
配備していない	… 22道県

※教育長の答弁から。2月に照会回答のあった43都道府県

核燃

再処理工場の しゅん工目標は困難

安藤県議:

2022年度上期しゅん工の可能性は極めて低い。

橋本危機管理局長:

事業者が、安全確保第一で新規制基準への対応にとりくんでほしい。

安藤県議:

26回もの完工延期を繰り返す事業者を厳しく見る必要がある。

営業

インボイス導入 中止せまるべき

安藤県議:

コロナ禍で苦しいなか、インボイスが導入されれば、売上1000万円以下でも課税業者にならざる得なくなり、県内経済への影響が大きい。中止を求めるべき。

相馬雄幸商工労働部長:

商工団体と連携して、制度導入に向けた国の支援策の周知につとめる。

河川

腰巻川(弘前市) 治水対策の状況は？

岡前憲秀県土整備部長:

平川合流部から支川ほらばみ川までは河川改修が完了している。

未改修区間についても改修計画に向けた調査検討を進めている。

そのうち上流部では、JRや弘南鉄道と協議中。当該箇所が住宅密集地であることなど難しさがあるため、鉄道事業者において鉄道施設への影響に関する検討をしていると聞いている。

水田活用の直接支払交付金の見直し

白紙撤回求める意見書は否決

2種類の意見書が出されましたが、「柔軟な対応を求める」意見書が自民・公明などの賛成で採択されました。日本共産党は反対しました。一方、立憲民主、日本共産党、県民主役の県政の会が提案した「白紙撤回を求める」意見書は否決されました。

農業を守るためには 撤回しかない

日本共産党 安藤県議団長がコメント

転作を奨励してきた政府が、突然、「5年に一度、水田にしなければ補助金を出さない」というのはあまり乱暴です。「丁寧に対応」しても、この本質は変わりません。白紙撤回し、農家の意欲を後押しすることこそ必要です。



松田まさる 県議

質疑（追加議案等）3月10日
予算特別委員会 3月15日

こちらから動画をご覧になれます。
(リンク先=県議会HP)



【質問通告（質疑）】飲食店感染防止対策認証事業の取組について／介護施設等感染拡大防止対策事業費補助の内容等について／急傾斜地崩壊対策事業の取組について／弘前市への飲食店等に対する営業時間短縮要請と協力金の考え方について／新型コロナウイルス感染症市町村総合対策事業費補助の内容等について／あおもりクリエイティブファンドについて

【質問通告（予算特別委員会）】コロナ対策における行政検査及び医療提供体制の整備について／青森県中小企業等事業再構築促進事業の取組について／仕事と子育ての両立に向けたひとり親家庭サポート促進事業の取組について／地域子ども・子育て支援事業の取組について／地域医療構想について／教職員の人事評価制度について

あおもりクリエイティブファンド

地域ファンドで1億1582万円の損失

高リスクの投資資金が回収できず…

同ファンドが清算することとなり、21あおもり産業総合支援センターから貸し付けられていた出資原資のうち1億円余りの県民負担が生じることになりました。

松田県議：

投資先の選定について、県には権限がなく、民間企業の裁量になっていた。税金をつかってリスクの高い事業に投資し、結果として県民負担が生じる状況となった。県はこのようリスクのある事業に参画すべきではなかった。繰り返すべきではない。

急傾斜地 崩壊対策事業 急いで対策を



「八戸市でも根岸地区や三八城公園など、急傾斜地周辺の住民から心配の声が寄せられている」——松田県議は質疑で対策を急ぐように求めました。岡前県土整備部長は、補正予算では青森市内3カ所などにとどまると答弁しました。

ひとり親家庭 に対する 相談支援体制の強化を

那須下健康福祉部長：

相談する人のスキルアップ、専門員の配置などとりくみたい。

松田県議：

女性が相談しやすい体制をつくるとともに、民間団体とも協力し、相談した後のフォロー体制をつくってほしい。



新年度から 教職員の人事評価を給与に反映

教育 の 協働性 が 奪われかねない

県教委は新年度から、教職員の人事評価区分を見直すことを決めました(※)。人事評価を給与に反映しやすくするものです。子どもを育てる協働の活動に人事評価はなじまないうえ、給与反映を拡大すれば、その弊害は強くなります。日本共産党県議団は、右記のように反対の論陣をはりました。

和嶋延寿教育長は、人事評価は客観的に行うこと、教職員の勤務意欲の向上および学校組織の活性化につながる、などとはしましたが、給与の区別によって“活性化をはかる”こと自体が教育活動にふさわしくありません。

※人事評価区分の見直しとは

実施中止を求める党県議団の論戦

安藤県議(一般質問)：

教職員組合が行ったアンケートでは、7割が反対している。この声を無視して実施すれば、協働が求められる教育活動に分断が持ち込まれかねない。

松田県議(予算委員会)：

教師の意欲(やる気)を手当(給与)を引き上げることで引き出す、というやり方は、「人格の完成」をめざす教育にそぐわない。

よしまた県議(一部反対討論)：

人格形成に向けた営みを、人事評価の対象にしていいのか。教員への評価は絶対評価で、給与反映の際には相対評価では公平性を担保できない。

従来、教職員の人事評価は、標準より上位の区分が1区分のみで給与反映しにくかった、との理由で、これを知事部局と同様に2区分として給与反映の範囲を拡充した。

新型コロナウイルス対策

県内の感染者数が高止まりのまま推移しています(右グラフ。4月9日までのもの)。日本共産党県議団は、ワクチン接種の促進、検査の拡大、業者支援の実施・充実、医療・療養施設の拡充などを求めてきました。

高齢者施設、保育所など 積極的検査を開始

県は3月20日、高齢者施設や保育所、県外からの転入者などを対象に、**抗原検査キットを活用した積極的検査**を行うことを明らかにしました。今後、PCR検査に切り替えるなどの改善も必要です。

松田県議は予算特別委員会で、安藤県議は環境厚生委員会で、**高齢者施設や学校・保育所への行政検査の実施**を求めています。

2022年の新規感染者数(報道ベース)

・棒グラフ=1日の判明数(左目盛)
・折れ線グラフ=10万人あたりの一週間の累積感染者数(右目盛)



まん延防止等重点措置区域

なぜ弘前市だけだったのか?

よしまた県議が質疑で質問。県は、弘前市で感染が突出し、飲食店に関連するものが散見されたことを理由にしましたが、その状況は2月以降は変わっていました。それにも関わらず、弘前市だけを措置区域として

きたわけです。

よしまた県議は、重点措置の区域を弘前市だけにした結果、青森市、八戸市と感染がひろがり、「結果として、全県的なまん延を招いた」と指摘しました。



よしまた洋 県議

質疑(既決議案を除く) 3月11日
一部反対討論 3月23日

こちらから動画がご覧になれます。(リンク先=県議会HP)

● 質疑



● 討論



【質問通告(質疑)】まん延防止等重点措置について／若者定着奨学金返還支援事業の取組について／学校職員定数の状況等について／青森県後期高齢者医療財政安定化基金を活用した交付金の交付について

教師の多忙化を解消し、青森の教育の未来のために、

少人数学級を促進し **定数増**

定数に見合う **配置数**

非正規に頼らず **正規採用**

思い切った予算措置で3つの改善を

学校職員定数条例について質問したよしまた県議。国の35人学級が小3に、県の33人学級が小学校全学年にひろげにもかかわらず、**教員定数減**が提案されました。非正規依存の構造が、教員不足をうみだしていることも指摘し、改善のための措置を求めました。



2022年3月議会

議案等への賛否一覧(主なもの)

	共産	自民	立民	公明	清和会	県民主役
議案1号 新年度予算案	可決 反対 コロナ対策、原発・核燃依存など基本姿勢に反対。	賛成	賛成 (注)	賛成	賛成	反対
議案18号 奨学金返還支援事業	可決 賛成 改善すべきことは多いが、奨学金支援の方向性を評価。	賛成	賛成	賛成	賛成	反対
議案78号 貸付金の返還請求権放棄	可決 反対 あおもりクリエイティブファンドの清算に伴うもの。3面参照。	賛成	反対	賛成	賛成	反対
請願1号 ゆきとどいた教育を求める請願	否決 賛成 教員増や少人数学級の拡充をもとめるもの。教育振興に必要。	反対	反対	反対	反対	賛成

※会派名は次の通りです。共産=日本共産党、自民=自由民主党、立民=立憲民主、公明=公明・健政会、清和会、県民主役=県民主役の県政の会(注)所属会派のうちの1人が退席